

令和5年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

専門学校・高等学校連携による中核的 IT 専門職人材の
加速型育成プログラムの開発・実証

成果報告書

学校法人京都コンピュー学園
京都コンピュータ学院京都駅前校



1. 事業概要

(1) 趣旨・目的

近年、デジタル技術の進化による第4次産業革命により、ビジネスモデルや産業構造は大きく変化している。他方、IT業界ではIT技術者不足が慢性化し、結果、我が国のDXへの取り組みの遅れの一つの要因となっている。特に、中核的役割を果たす人材、すなわち経営者層と事業部門等を繋ぐことのできるリーダーシップと専門知識に精通した人材不足は顕著であり、「IT分野を専門とする中核人材」の確保は喫緊の課題である。IT人材の育成を速やかに行い、DXの取り組みを強化しなければ日本の国際競争力は低下し、危機的状況になることが懸念される。また、総務省の調査では、15～65歳未満の生産年齢人口が2030年には6,773万人、2040年には5,787万人になると指摘されている。人口の減少を補い、国力を維持・向上するためにもDXの推進は不可欠である。

このような状況を打開するためには、中核的IT専門職人材の育成を戦略的に進めることが必要である。これらの課題を解決することを目的として、高等学校、専門学校、行政、企業、業界団体が連携し、産業界の直近のニーズに対応できるIT専門職人材を効果的かつ加速的に育成する「専門学校・高等学校連携による中核的IT専門職人材の加速型育成プログラムの開発・実証」を提案する。

(2) 学習ターゲット、目指すべき人材像

・高校及び専門学校で共有する目標・人材像・ビジョン

職業系の専門学科を有する高等学校および集中的に技術教育を行う専門学校に在籍する生徒／学生を対象にした高・専連携による一貫カリキュラムにより、効率的かつ効果的な教育を実施し、早期から社会で活躍できる中核的IT専門職人材を育成する。

・高校卒業段階までに目指す人材像・ビジョン

ITの基礎知識とプログラミングの基本スキルを身につけ、簡単なアプリケーションであれば自作できる程度のレベルを目指す。進路に関しては具体的なイメージが出来ており、将来、IT業界で活躍するプロフェッショナルになることを目指す人材を育成する。

・専門学校卒業段階までに目指す人材像・ビジョン

本プログラムで効率的かつ効果的な学習を経て、ITにおいて高いレベルの知識、スキルを有する人材を育成する。またITの専門知識だけでなく、コミュニケーション能力などを身につけ、社会で即戦力として活躍することが出来る人材を目指す。

(3) 構成機関と実施体制

①構成機関と役割

【専門学校】 京都コンピュータ学院京都駅前校（以下、KCGと略称）

本プログラムの基盤となる専門学校である。産官学連携コンソーシアム、連携校代表者会議、各部会に担当者を配置し、プログラム全体の検討、事業の推進を行う。京都すばる高等学校と高・専一貫カリキュラムや教材などの開発、また京都すばる高等学校と三重県立亀山高等学校とともにハイフレックス教室を用いたアクティブラーニング実証授業を実施した。

【高等学校】 京都府立京都すばる高等学校（以下、京都すばる高等学校と略称）

本事業の基盤パートナーとなる高校として、産官学連携コンソーシアム委員会では、プログラム全体の進捗確認を行うとともに、本プログラムに関連する意見、提言などを行った。連携校代表者会議においては、カリキュラム部会、広報部会の活動方針の決定などを行った。今年度は、亀山高等学校と KCG とともにハイフレックス教室を用いたアクティブラーニング実証授業の実施をはじめ各種の取り組みを実施した。

【行政機関】 京都府教育庁指導部高校教育課

産官学連携コンソーシアム委員会として、プログラム全体の進捗確認などを行うとともに、行政機関としての視点から、本事業に対する意見、提言を行った。連携校代表者会議においては、京都すばる高等学校と KCG とともに各種活動の経過確認や事業推進を行うなど、本プログラムの支柱的な役割を果たしている。

【企業】 BIPROGY 株式会社（旧社名 日本ユニシス株式会社）

大手 IT サービス企業である。産官学連携コンソーシアム会議に参加し、IT 業界で求められる人材像について、大手 IT 企業の視点で助言を行った。本プログラムに参加する学生／生徒が現役の IT エンジニアと早期から接触を持つことで、将来、IT 業界で活躍する自身のイメージを想起させ、日々の学習へのモチベーションの向上、目的意識を持った学習への取り組みを促進する。また今年度は、全国の専門学科情報科を設置されている高等学校が年 1 回開催している研究協議会において、同社の現役の IT エンジニアによる講演会を実施した。

【業界団体】 一般社団法人京都府情報産業協会（京情協）

京都府の情報関連企業約 60 社が加盟する業界団体である。産官学連携コンソーシアム会議に参加し、地元の情報産業関連企業の視点から求められる人材などについての助言を行った。また、同協会に加盟する企業などに対して、ヒアリングを行った。次年度もヒアリングを継続し、本プログラムの学生のインターンシップや就職先としてのマッチングなどを行う。

②実施体制

産官学連携コンソーシアム

京都コンピュータ学院京都駅前校，京都府立京都すばる高等学校，京都府教育庁指導部高校教育課，BIPROGY 株式会社，一般社団法人京都府情報産業協会からなる「産官学連携コンソーシアム委員会」を設け，本事業の進捗確認や連携校代表者会議での検討内容の報告を受け，多方面からの意見・提言を行う。また，産官学連携コンソーシアム会議にはコーディネーターも出席する。同会議は7月と12月に実施した。

連携校代表者会議

京都コンピュータ学院京都駅前校，京都府立京都すばる高等学校，京都府教育庁指導部高校教育課の代表者による会議を開催する。連携校代表者会議では事業全体について検討し，次の部会の活動を管理する。

- ・カリキュラム開発部会

高等学校と連携し，高・専一貫カリキュラム開発に向けての活動を行った。

- ・広報部会

ウェブサイト作成，フライヤーの作成・配布など，本事業の活動内容を広く知ってもらうための活動を行った。

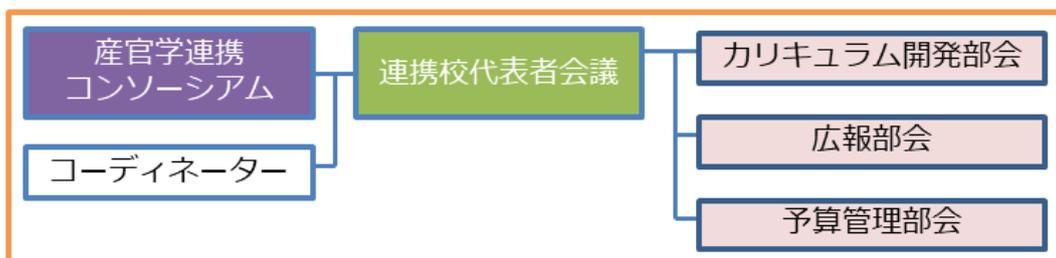
- ・予算管理部会

各委員の就任依頼，承諾書を作成，回収，各費用の支払い，予算執行の確認など予算管理を行った。

コーディネーター

本事業全体の管理・調整を行い，産官学連携コンソーシアム委員会に出席し，事業全体に対する意見などを行った。

【実施体制図】



2. プログラムの概要

(1) 修学プラン

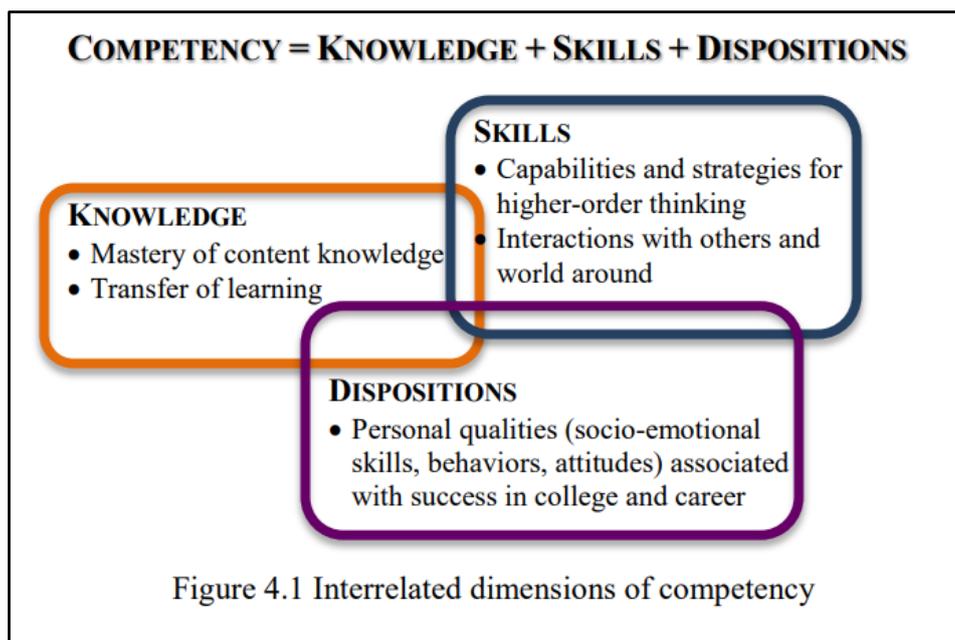
本プログラムは、職業系専門学科を有する高等学校と専門学校とが有機的に連携し、専門人材を効果的に輩出することを目的としている。具体的な取り組みとしては、両者の教育カリキュラムには同じような内容が含まれているにもかかわらず、この利点が活用されていないという問題を解決し、両者間において密接な連携を図り、高等学校と専門学校とで重複した学習内容を取り除き、一貫性のあるシームレスな教育カリキュラムを共同で開発するものである。京都すばる高等学校における3年間の情報系科目の学習時間は900時間以上あり、専門学校の1年間の学習時間に相当することから、共同でカリキュラムや学習内容を開発することにより、高校3年間でKCGの約1年間の学習を入学前に済ませることが可能になる。

この専門学校入学前の1年間分に相当する学習を活用し、専門学校での基礎的な科目履修を免除し、学習期間を短縮する「短縮学修制度（早期卒業制度）」を実現することができれば、優秀なIT人材を早期に社会に送り出すことが可能になり、不足する中核的なIT専門職人材の供給に大きなインパクトを与えることができ、かつ生徒/学生の経済的なメリットも大きいものとなる。しかしながら、現行の法制度の下では「短縮学修制度（早期卒業制度）」の実施はできないことから、現在は、短縮されたカリキュラムで得られた1年間をIT企業での有償インターンシップやさらに高度な知識習得に充て、中核的IT専門職人材を育成する修学プランを進めている。

短縮学修制度（早期卒業制度）については、政府の教育再生実行会議においては、ポストコロナにおける教育の在り方として、学びの多様化が検討されており、「高校時代に取得した大学の単位数に応じて大学の早期卒業を可能とすること」、「大学の入学や卒業時期の多様化を促すために入学前教育プログラムを開発すること」などの提言が行われている。将来において条件が整った際には即座に取り組めるように高等学校との連携を密にし、一貫性のあるシームレスな教育カリキュラムの開発を進めたいと考えている。

(2) カリキュラム設計の基本方針

①京都すばる高等学校とKCGとの共同開発カリキュラム設計に際しては、情報教育分野で国際的に権威のあるモデルカリキュラムを規範とする。このようなカリキュラムとして米国の計算機学会 ACM (Association for Computing Machinery) ITカリキュラム 2017版 (it2017.pdf (acm.org)) を重要な参考資料として用いている。このカリキュラムの特筆すべきは、従来の知識偏重型から脱却したコンピテンシー概念をベースとしたカリキュラムという点である。同モデルカリキュラムの「コンピテンシー」では、技術者の能力は3種の素養「知識+スキル+人間力」の総合力でもって測るべきとされている。(次頁図参照)



②ACM-IT カリキュラムは発表されて数年が経過しているため、今後の技術革新を補うべく科目の補強を検討する。周知のように、ここ数年の間に特に産業界で重要視されているのは、AI（人工知能）技術とそれに関連するデータサイエンス分野の技術である。これらに関する授業科目を重点的に導入する予定である。

③事業実施の数年間における状況変化に対応して、必要な修正を可能とするように柔軟性をを持たせる。このプログラムの継続期間が6年間という長期間であることから、期間中に種々の新技術が出現することが当然考えられるので、このような場合への対応として、シラバスの定期的な点検および改良を行う。また、実習等に用いるソフトウェア・ツールについても頻繁なバージョン更新がなされるため、これに対応するための教員側の研修も重視する。

④情報分野の技術は大部分が米国はじめ英語圏の国々で開発されたものであるといっても過言ではなく、今後もこの傾向は続くものと予想される。従って、最先端の技術導入に際しては、多くの現場で、実用的な英語コミュニケーション能力が不可欠である。具体的には最新のソフトウェア導入に際しては、膨大な英文マニュアルなどを読みこなす語学力が要求され、また、最新の技術動向を英文の業界誌などから収集することにより、他者との差別化を図ることもできる。場合によっては外国企業との間で直接、情報交換することも必要になる。国際レベルの技術者を育成するには、高校までの一般的な英語教育に加えて、専門分野に特化した英語力の養成も必要である。この高専連携プログラムにおいては、一定レベルの英語力を修得するための外国語科目の導入を検討している。主として専門分野における実用的な読解力、基本的な会話能力をつけることを目標とするものであり、ネイティブスピーカーあるいはそれに準ずる教員が担当する予定である。

(3) カリキュラムの開発手順

京都すばる高等学校と KCG で現在実際に行われている授業内容や生徒／学生の理解度を調査するとともに、ACM のモデルカリキュラムを参考に開発を進める。ACM モデルカリキュラムには高校・専門学校レベルの IT 教育において網羅すべき学習領域（ドメイン）として、10 個の基本ドメインと 9 個の補足ドメインおよび数学ドメインが設定されている。各ドメインに関する指導要領についてはその学習目標、要請されるコンピテンシー、サブドメイン（詳細項目）がセットとして指定されている（ドメインクラスターと称されている）。(図①参照)

本事業においては、このモデルを参考に、先に述べたように、時期的な要請（ACM モデルの発表は 2017 年であるため、その後の技術革新への対応）、また現実の教育環境を考慮して改良を加える。今後は、実際の科目設計に際して、科目とその具体的な学習内容を示すための 2 次元マップの作成を予定している。(図②参照)

これは、各科目が全体として、各ドメインで指定されている要求項目を満たしているかどうか確認するものである。これによりモデルの妥当性を確認した後、科目の修得シーケンスを決定する。

(4) 高性能遠隔教育設備を用いた最新式教育システムの活用

本事業では、KCG で導入しているハイフレックス教室を活用して、参加する学生／生徒にとって新しい教育システムを体験させ、アクティブラーニングなどの手法も導入することにより教育効果の向上を図っている。

ハイフレックス教室とは、米国で積極的に開発が進められている教育効果を向上する遠隔教育システムである。ハイフレックス型の教育においては対面授業・遠隔授業・オンデマンド授業の 3 種の実施が同時に可能であり、その中心となるのが対面型の学生を対象とするハイフレックス教室である。この教室には高性能のオーディオシステムとビデオシステムが教室全体に配置され、遠隔の学生と教員は高度にシームレスな状態で対話することが可能であり、遠隔の学生も違和感なく授業に参加できるようになっている。

昨年度は、KCG とグループ校である京都情報大学院大学の 2 箇所、ハイフレックス教室をつないで実証授業を行ったが、今年度は、京都すばる高等学校と亀山高等学校の協力のもと KCG との 3 箇所をつないで実証授業を行った。

技術の進歩とともに、私たちのノウハウも蓄積されており、高専連携において効果的な講義形態の実現を目指している。

(5) 大手 IT 企業との連携教育

KCG は大手 IT サービス企業である BIPROGY 株式会社と提携し、共同で KCG 学内に「未来環境ラボ」を開設している。「未来環境ラボ」では未来の IT 業界を担う学生たちが柔軟な発想・創造力を駆使しながら、同社の IT エンジニアとさまざまな研究、作品制作、イ

イベント企画を行っている。今年度は、全国の専門学科情報科を設置している高等学校が年1回開催している研究協議会において、高等学校の先生、生徒を対象に、同社の現役のITエンジニアによるオンライン講演会を実施した。次年度においても可能な限り、現役のITエンジニアと学生／生徒が交流する場を持つことを検討している。

(図①) ドメインクラスターの例 (情報管理領域 ITE-IMA)

情報管理 ITE-IMA ドメイン	
学習目標：	1.効果的なデータのモデリング，収集，検索・・・ 2.業務において有用な情報の抽出・・・ 3.
要求されるコンピテンシー：	A. 技術革新の結果，データ管理法がどう変わったか説明できる。 B. 企業活動に有用なデータ管理システムを設計・実装できる。 C.
サブドメイン (詳細項目)：	ITE-IMA-01 全体的な視点 ITE-IMA-02 データ／情報の認識 【L2】 ITE-IMA-03 データモデリング 【L3】 ITE-IMA-04 データベースのクエリ言語 【L3】 ITE-IMA-05 データ組織化とアーキテクチャ 【L3】 ITE-IMA-06 特定目標データベース 【L1】 ITE-IMA-07 データベース管理 【L2】

(サブドメインに付されている【L1】【L2】【L3】は、それぞれに要求される理解・経験レベルを示す)

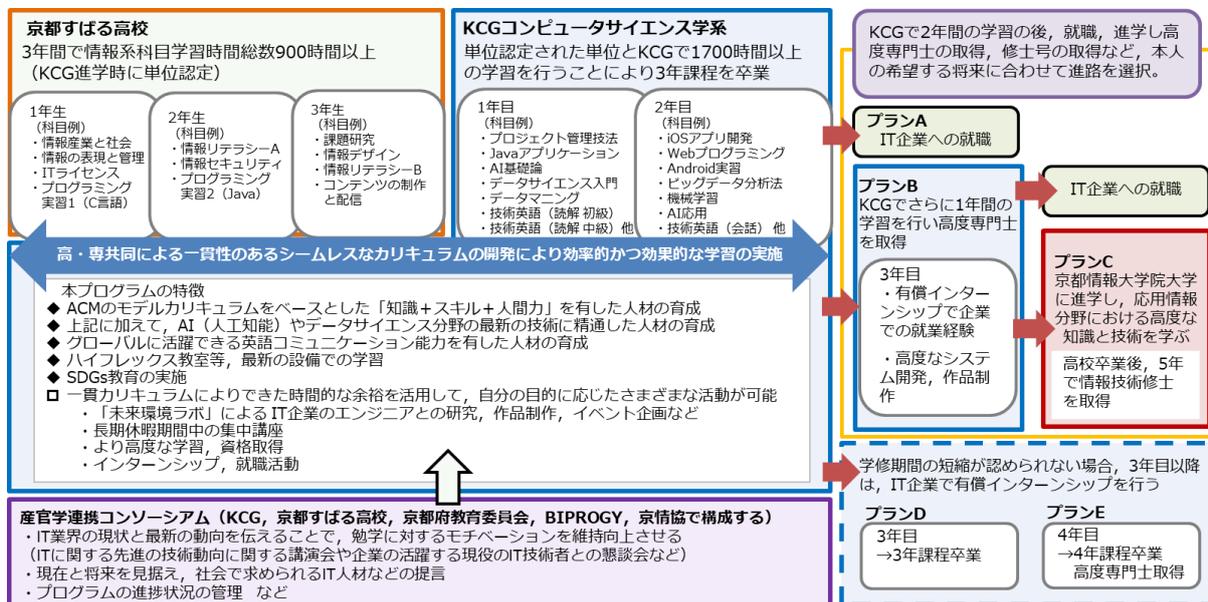
(図②) 科目－スキルドメイン間のマッピングのイメージ

表中のグリッドにおいて、各科目がどのようなスキルドメインの内容を含んでいるのかを明確にし、科目間のバランスを決定する。

ドメイン 科目	NET	WMS	IMA	SWF	PFT	IST	UXD	SPA	CSP	GPP
科目1	○			○	○		○	○		○
科目2		○				○				
科目3		○								
科目4			○	○						
科目5	○	○								
科目6									○	○
科目7					○					

3. 具体的な取組

【高・専連携による中核的 IT 専門職人材の加速型育成プログラムのイメージ】



令和5年度においては、具体的な活動としては次の活動を行った。

- ① 京都すばる高等学校情報科学科1年生と2年生を対象とした実証授業の実施
- ② 「ITパスポート試験対策動画コンテンツ」や「IT試験トレーニングアプリ」を活用した学習
- ③ ITパスポート試験対策動画コンテンツ (マネジメント編) の制作
- ④ 「ITパスポート試験トレーニングアプリ」機能追加
- ⑤ 京都すばる高等学校の生徒、その他の高校の生徒を対象にハイフレックス教室を使った実証授業の実施
- ⑥ 将来、IT業界に就職し活躍するための業界・企業・仕事の研究および自己分析
- ⑦ 企業ヒアリング
- ⑧ 本プログラムを多くの方に知っていただくための取り組み

以下、各活動の取り組みについて詳細を記述する。

① 京都すばる高等学校情報科学科1年生と2年生を対象とした実証授業の実施

昨年度、高校1年生に実施した「プログラム実習1」に加えて、今年度から高校2年に対して、「プログラミング実習2」の授業をKCGの教員が京都すばる高等学校に出講して、高校の先生とともに担当した。「プログラミング実習1」では丁寧な指導は実施できたものの、授業の単元ごとに行っている小テストの点数では特筆すべき点が無かったことから、今年度は目の前のプログラムの理解だけでなく、知識として定着させることを重視して授業を

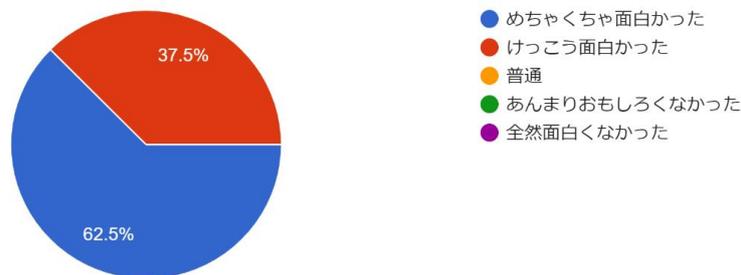
行なった。「プログラミング実習2」では、基本的な要素は短縮してJava言語の機能とともに、特にオブジェクト指向に関する理解を深めることを中心に授業を進めた。

また、京都すばる高等学校情報科学科1年生から3年生までの希望者を対象に、夏期集中講座「Web入門」を開講した。開講日数は昨年と同様2日間とした。受講者数は、前年度9名から今年度18名と2倍になった。

以下は、夏期集中講座「Web入門」の受講後に実施したアンケート調査の結果である。授業は難しかったとの回答が87.5%を占める反面、面白かったとの回答が100%になっている。

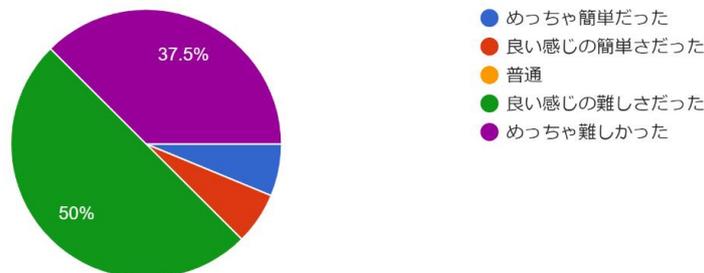
授業は面白かったですか？

16件の回答



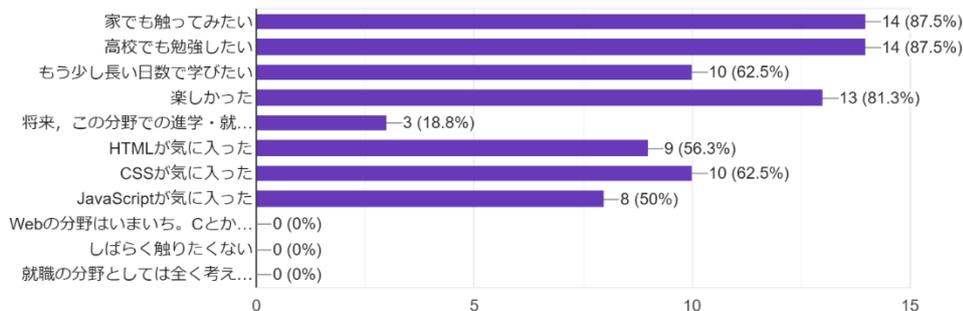
授業は難しかったですか？

16件の回答



Webシステムの技術について当てはまるものをチェックしてください（複数回答可）

16件の回答



また、京都すばる高等学校の先生とともに2年次に受講する「プログラミング実習2」の授業シラバスの変更を行い、生徒の興味を引くGUIを前倒して実施するように変更した。学習目標は前年度から変更せず継続としたが、興味を持続させることを目標としている。次年度以降はより1年次と2年次のプログラミング授業の接続をスムーズにするために、プログラミング言語の選択も含めて検討を重ねている。

②「IT パスポート試験対策動画コンテンツ」や「IT 試験トレーニングアプリ」を活用した学習

過去2年間で作成した「IT パスポート試験対策動画コンテンツ」を用いて、家庭等での学習を推奨し、また昨年開発した「IT 試験トレーニングアプリ」で練習問題を解くなど、学習に活用するように進めた。2023年度の3学期には京都すばる高校の授業内において資格試験対策ツールとして利用した。

③IT パスポート試験対策動画コンテンツ（マネジメント編）の制作

「IT パスポート試験対策動画コンテンツ」については、一昨年度にテクノロジー編を、昨年度にストラテジ編に対応した試験対策動画コンテンツを作成した。今年度は、同試験のマネジメント編に対応した試験対策動画コンテンツを制作した。

④「IT パスポート試験トレーニングアプリ」機能追加

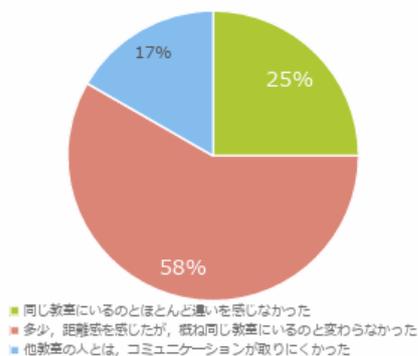
昨年度開発した同トレーニングアプリに、今年度は模擬試験機能を追加するように開発した。またLTI（Learning Tools Interoperability）対応を進め、LMSから利用しやすいようにも開発した。

⑤京都すばる高等学校の生徒、その他の高校の生徒を対象にハイフレックス教室を使った実証授業の実施

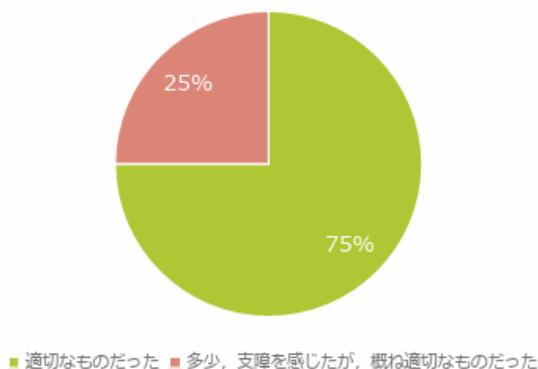
昨年度は、ハイフレックス仕様を備えた離れた2つの教室をネットワークで繋いで、距離を感じることなく講義を行うことができるかを実験した。今年度は、京都すばる高等学校と亀山高等学校の協力のもとKCGとの3箇所をつないで実証授業を行った。本実証授業の目的は、3拠点間を結んで講義等を配信し、各拠点間でのコミュニケーションを円滑に行うことができるかなどを検証し、また、そのために必要な機材、環境などを確認とともに、講義担当者やファシリテータ、アシスタントに必要なノウハウを蓄積することである。

今年度の実証授業のテーマは、「生成AIとの付き合い方」として、生成AIに関して、「何ができるのか知る」、「何が問題なのか知る」、「うまく付き合うにはどうすれば良いか考える」といった「知識、問題、活用」について学習した。

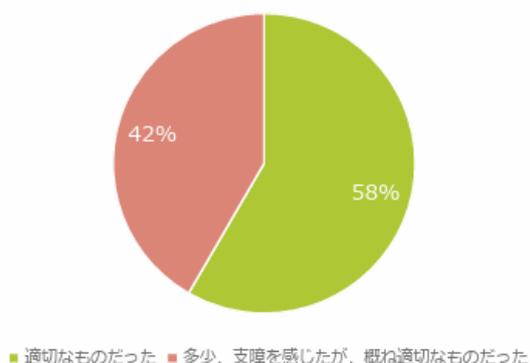
離れた場所にいる人との「コミュニケーション」はどのように感じましたか？



コミュニケーションを取る上において、「映像」は適切なものでしたか？



コミュニケーションを取る上において、「音声」は適切なものでしたか？



⑥将来、IT 業界に就職し活躍するための業界・企業・仕事の研究および自己分析

将来、IT 業界に就職し活躍するイメージを持ってもらい、学習へのモチベーションを維持・向上することを目的として、次の取り組みを実施した。

- ・理化学研究所 神戸キャンパスの社会見学
- ・大手 IT 企業のエンジニアによる IT 業界における仕事・経験に関する講演会

理化学研究所 神戸キャンパスの社会見学については、新型コロナウイルス感染症の影響で見学ができない状況が続いていたが、今年度は見学が可能になったことから実施した。京都すばる高等学校の生徒 40 名が参加し、非常に有意義なものとなった。

⑦企業ヒアリング

本プログラムも 3 年目となり、KCG を卒業した後の受け入れ先となる IT 関連企業等との関係構築を目的として、京都府下の IT 関連企業等に対して、本プログラムの取り組みを紹介するとともに、企業が求める人材と本プログラムで学習した生徒／学生の就職先、また KCG 在学期間中の有償インターンシップの受け入れなどの可能性についてヒアリング調査を行っている。昨年度は 9 社に対して実施し、今年度は 15 社に対してヒアリングを実施した。今後も継続してヒアリングを行う予定である。

現状のヒアリングの結果では、本プログラムに関してはポジティブな意見が多く、中には有償でのインターンシップの受け入れなどを積極的に検討できるという企業もあった。一方、企業が新卒採用を行う際には、文系・理系を問わないと答えた企業も多く、入社後、約1～3カ月の研修を行っており、中には助成金等を使い外部の研修会社に委託している企業もあることがわかった。企業ニーズに応えた教育を実施することにより、企業の新人研修に対する負荷が軽減され、人材育成の短縮化、育成コストの低減を図ることが可能となる。

⑧本プログラムを多くの方に知っていただくための取り組み

本プログラムの活動を広く知ってもらうための取り組みとして、今年度は、京都府立中学校94校、京都市立中学校72校の1～3年生を対象に約62,000枚のフライヤーを配布した。

また、本プログラムのウェブサイトには、本事業の取り組みを随時アップしているが、そのウェブサイトに誘導するためのYouTube広告も昨年度と同様に実施した。YouTube広告の結果は、視聴完了数（完全視聴数）が約119万回、そのうち約3,148回を本事業のウェブサイトまでの誘導に成功し、昨年度を上回る結果となった。（昨年度の視聴完了数（完全視聴数）が約63万回、本事業のウェブサイトまでの誘導した数は1,472回）

次年度もこれらの活動を通して、本プログラムのさらなる周知に努める予定である。

4. 本事業終了後の成果の活用方針・手法

政府が進めるデジタル田園都市国家構想や地方創生など各種施策を実現するには、IT専門職人材の育成、確保は必要不可欠である。

また、デジタル庁の創設によって、我が国のデジタル社会の形成をリードし、その取り組みに関して加速化することが期待される。情報技術は常に進化し、情報処理技術者に対するニーズは高まる一方である。

従って、私たちの中核的IT専門職人材の育成は、6年間の本事業終了を以って終わるのではなく、むしろ本プログラムをきっかけとして、活動を継続し、さらに新たな取り組みへと発展させなければならないと考えている。そのためには、他の高等学校や専門学校あるいは情報関連企業と情報を共有し、IT人材育成の連携ネットワークを拡大することが重要となる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、オンデマンドも含めたオンラインによる授業は定着した。会議や授業のスタイルは、オンライン併用によるハイブリットが普及し、さらに技術は進歩し、ハイフレックスな環境へと進化している。数年後にはさらなる進展が見込まれる。インターネットを利用して、遠く離れた高等学校と専門学校が繋がり、さらに進化・発展したプログラムを実施することが可能となるだろう。地方におけるIT専門職人材を育成・確保し、その地方に精通した技術者が地方の課題解決を実現するような地方創生の活動を促進する。本プログラムを通して最新の技術を用いた授業にも積極的に取り組み、ノウハウを蓄積し、広く活用、周知し、IT専門職人材を育成することは、社会に大きく貢献すると確信する。

本事業期間ならびに本事業終了後、数年間は次のような取り組みを継続する。

①本事業で実証、開発された高・専一貫カリキュラムやシラバス、スキルマップ、デジタル教材や最新の教育設備であるハイフレックス教室を活用し、全国の遠隔地の情報学科や IT 系学科を有する高校に対して、質の高い情報科目を提供することにより、IT 専門職人材の育成、および地方創成の取り組みにも資する。

②一般社団法人京都府情報産業協会、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会などの業界団体の協力を得て、全国の IT 関連企業にも本事業の成果報告を行い、この事業を広く認識してもらおう。

③成果報告書をウェブサイト公開するとともに、成果報告会や「中核的 IT 専門職人材の加速型育成」に関する高校・専門学校の教員を対象にした教員研修会などを開催する。

④高・専一貫カリキュラムの導入を検討する高校、専門学校に対し、必要に応じて助言等を行う。また、共同で高・専一貫カリキュラムの導入に取り組み、連携ネットワークの拡大を図る。

⑤本事業終了後もコンソーシアム会議を継続して、産業界との関係を継続し、産業界のニーズに敏速に対応できる体制を維持する。

⑥本プログラムを修了した卒業生の就業状況を追跡・調査し、京都すばる高等学校・京都コンピュータ学院京都駅前校両校の今後の教育改革の際の基礎資料とする。

以 上